事例No.	10
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	鳥取県

事例区分	行政改革

タグ	・歳入確保 ・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	ＩＣＴの活用

事例内容・タイトル

ＩＣＴの活用による時間外勤務管理

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成２９年３月３０日公表）

★職員の育成方法や労務環境の改善･改革

○ **ICTを活用して職員の時間外勤務の実態を正確に把握し、**時間外縮減に向けた対策を実施。

〈ICTの活用による時間外勤務管理/鳥取県〉

【取組】
- 時間外縮減を「予算の管理」から「時間・業務の管理」へシフトするため、ICTを用い、勤務実態を正確・詳細に把握
- サービス残業防止のため、時間外勤務データと電子勤務簿（ICカードによる出退勤記録）を照合し、一定以上乖離がある職員のいる所属を指導
- 全庁で時間外勤務データを情報共有し、縮減の機運を醸成
  例） 1人ひとりの1回ごとの時間外勤務の状況が全職員に常時閲覧可
  部(局)ごとの時間外目標及び実績比較を庁内公開（毎月）
  特に時間外勤務の多い課(所)を洗い出し、庁内公開（毎月）
- スマート県庁5(Go)･5(Go)プロジェクト(全職員の業務効率を2年間で5%向上させ、時間外勤務50%削減を目標)を展開
  例） カイゼン運動による無理・無駄の一掃
  午後10時以降の時間外勤務の原則禁止
  庁内における照会・依頼のルールの徹底
  （午後4時以降の照会・依頼、期限の短い照会・依頼の原則禁止　等）
- 教職員の多忙解消のため、県立学校にICカードを導入
- フレックスタイム等の柔軟な働き方に対応

【効果】
- 職員に時間意識、業務改善意識が生まれた
- 5(Go)･5(Go)プロジェクトの結果、時間外勤務を大幅縮減
  → 年間総時間数▲44%、月60時間以上職員数▲6割以上

★歳入確保対策

○ 公会計の財務書類によって、市全体の未収債権が「見える化」されたことにより、未収債権の徴収体制を強化。

【取組】
- 貸借対照表で市全体の債権額が改めて明らかとなり、未収債権の徴収体制の強化の必要性が認識されるようになったことから、未収債権の徴収体制を検討。

平成24年度貸借対照表（単体）

【資産の部】　（円）

債権	8,232,286,996
税等未収金	2,842,684,333
未収金	1,108,896,584
貸付金	4,544,682,918
その他の債権	6,675,480
貸倒引当金	▲270,652,319

全庁的な取組体制の構築

① 債権管理条例の制定（H25.4.1）
- 全庁における債権管理の適正化、統一的な徴収手続きについて規定

② 債権管理課の設置（H25.4.1）
- 当該課において徴収困難事案を集中処理

③ 債権管理連絡会議の設置（H26.9.1）
- 関係各課における徴収の取組についての情報共有や連絡体制の構築

✓ 貸倒引当金を控除しても債権が82億円余りも存在している。
✓ その内訳は、市税、介護保険料、市営住宅使用料、給食費等、複数の担当課にまたがっている。

【効果】
- 未収債権の徴収体制が強化した。
- 貸倒引当金が財務書類に記載されることで、控除後の債権額が最低徴収目標となり、職員の取組意識が向上した。